

堺市公報 第311号	令和6年5月10日発行
堺市公報	発行
	堺市（総務局行政部法制文書課） 堺市堺区南瓦町3番1号

目 次

	頁
<告示>	
○地方自治法に基づく指定納付受託者の指定について 【ICTイノベーション推進室】	3
○地方自治法施行令に基づく徴収事務の委託について 【市民人権局市民生活部消費生活センター】	4
○地方自治法に基づく指定納付受託者の指定について 【文化観光局博物館学芸課】	4
○地方自治法に基づく指定納付受託者の指定について 【文化観光局博物館学芸課】	5
○地方自治法施行令に基づく徴収事務の委託について 【健康福祉局長寿社会部介護事業者課】	5
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業者の指定について 【健康福祉局障害福祉部障害福祉サービス課】	6
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定一般相談支援事業者の指定について 【健康福祉局障害福祉部障害福祉サービス課】	9
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定特定相談支援事業者の指定について 【健康福祉局障害福祉部障害福祉サービス課】	9
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業の廃止について 【健康福祉局障害福祉部障害福祉サービス課】	10
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定特定相談支援の事業の廃止について 【健康福祉局障害福祉部障害福祉サービス課】	11
○児童福祉法に基づく指定障害児通所支援事業者の指定について	

【健康福祉局障害福祉部障害福祉サービス課】	12
○児童福祉法に基づく指定障害児相談支援事業者の指定について	
【健康福祉局障害福祉部障害福祉サービス課】	13
○児童福祉法に基づく指定障害児通所支援の事業の廃止について	
【健康福祉局障害福祉部障害福祉サービス課】	14
○児童福祉法に基づく指定障害児相談支援の事業の廃止について	
【健康福祉局障害福祉部障害福祉サービス課】	15
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第59条第1項に基づき指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定について	
【健康福祉局健康部精神保健課】	15
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第60条第1項に基づき指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定の更新について	
【健康福祉局健康部精神保健課】	16
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第64条の規定に基づき指定自立支援医療機関（精神通院医療）の所在地の変更について	
【健康福祉局健康部精神保健課】	17
○道路法に基づく市道路線の認定及び廃止について	
【建設局土木部路政課】	18
○道路法に基づく市道の区域決定及び供用開始について	
【建設局土木部路政課】	21
<公告>	
○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受け る調達契約に係る落札者等について	
【財政局契約部調達課】	23
○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受け る調達契約に係る落札者等について	
【財政局契約部調達課】	24
○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受け る調達契約に係る落札者等について	
【財政局契約部調達課】	25
○建築基準法第71条の規定に基づく公告	
【建築都市局開発調整部建築安全課】	26
○都市計画法に基づく工事の完了について	
【建築都市局開発調整部宅地安全課】	26
○都市計画法に基づく工事の完了について	
【建築都市局開発調整部宅地安全課】	27

○都市計画法に基づく工事の完了について
【建築都市局開発調整部宅地安全課】…………… 28

○都市計画法に基づく工事の完了について
【建築都市局開発調整部宅地安全課】…………… 28

＜上下水道局告示＞

○地方自治法に基づく指定納付受託者の指定について
【上下水道局サービス推進部事業サービス課】…………… 29

＜監査委員公表＞

○監査結果に基づく措置通知書の公表
【監査委員事務局監査課】…………… 29

＜議会告示＞

○堺市議会議員の請負の状況の公表に関する条例施行規則に基づく閲覧場所の指定
について
【議会局政策総務課】…………… 37

告 示

堺市告示第190号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の2の3第1項の規定に基づき、次のとおり指定納付受託者を指定したので、同条第2項の規定により告示する。

令和6年5月10日

堺市長 永 藤 英 機

堺市電子申請システムにおける歳入に係る指定納付受託者（指定日 令和6年4月1日）

指定納付受託者の名称	事務所の所在地
株式会社池田泉州DC	大阪市北区豊崎3丁目2番1号
株式会社池田泉州JCB	大阪市北区豊崎3丁目2番1号

ソニーペイメントサービス株式会社	東京都港区高輪1-3-13 NBF高輪ビル6階
------------------	-------------------------

堺市告示第191号

地方自治法施行令等の一部を改正する政令（令和6年政令第12号）附則第2条第1項の規定に基づき、次のとおり歳入の徴収事務を委託したので、同令第1条の規定による改正前の地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第2項の規定により告示する。

令和6年5月10日

堺市長 永 藤 英 機

1 委託する歳入の種類

堺市手数料条例（平成12年条例第11号）第9条（第1項第2号を除く。）に規定する特定計量器定期検査手数料

2 委託する期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

3 受託者の所在地及び名称

大阪府大東市新田本町11番37号
一般社団法人 大阪府計量協会
理事長 村上 昇

4 受託者の徴収する場所

特定計量器定期検査実施会場

堺市告示第192号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の2の3第1項の規定に基づき、次

のとおり指定納付受託者を指定したので、同条第2項の規定により告示する。

令和6年5月10日

堺市長 永 藤 英 機

堺市博物館のグッズ・冊子等の物品代金の納付に係る指定納付受託者（指定日 令和6年4月1日）

指定納付受託者の名称	事業所の所在地
ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社	東京都品川区西五反田7-7-7 SG スクエア7階

堺市告示第193号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の2の3第1項の規定に基づき、次のとおり指定納付受託者を指定したので、同条第2項の規定により告示する。

令和6年5月10日

堺市長 永 藤 英 機

堺市博物館の観覧料等の納付に係る指定納付受託者（指定日 令和6年4月1日）

指定納付受託者の名称	事業所の所在地
ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社	東京都品川区西五反田7-7-7 SG スクエア7階

堺市告示第194号

地方自治法施行令等の一部を改正する政令（令和6年政令第12号）附則第2条第1項の規定に基づき、次のとおり歳入の徴収事務を委託したので、同令第1条の規定による改正前の地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第2項の規定により告示

する。

令和6年5月10日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 委託する歳入の種類
介護サービス情報公表の手数料
- 2 委託する期間
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで
- 3 受託者の所在地及び名称
大阪市中央区中寺1-1-54
社会福祉法人大阪府社会福祉協議会
会長 井手之上 優

堺市告示第195号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第36条第1項の規定に基づき、次の事業者を同法第29条第1項に規定する指定障害福祉サービス事業者として指定したので、同法第51条第1号の規定により告示する。

令和6年5月10日

堺市長 永 藤 英 機

法人名	事業内容	事業所名	事業所所在地	指定年月日
I s u k a株式会社	自立生活援助	イスカライフサポートセンター	大阪府堺市中区東山28	令和6年4月1日
Kコーポレーション株式会社	居宅介護	そらかぜ介護	大阪府堺市中区土師町一丁10番29号	令和6年4月1日

Kコーポレーション株式会社	重度訪問介護	そらかぜ介護	大阪府堺市中区土師町一丁10番29号	令和6年4月1日
ハート株式会社	就労移行支援(一般型)	HOPEオフィス堺	大阪府堺市堺区北瓦町二丁4番18号 現代堺東駅前ビル5F	令和6年4月1日
ハート株式会社	就労継続支援(B型)	HOPEオフィス堺	大阪府堺市堺区北瓦町二丁4番18号 現代堺東駅前ビル5F	令和6年4月1日
一般社団法人CrossLink	同行援護	クロスロードケア	大阪府堺市堺区旭ヶ丘北町一丁2番11号 第3和伸ビル201	令和6年4月1日
株式会社inC	生活介護	インク	大阪府堺市中区東山477番地2	令和6年4月1日
株式会社Anela	居宅介護	訪問介護ステーションこころ	大阪府堺市東区八下町一丁16番1	令和6年4月1日
株式会社Anela	重度訪問介護	訪問介護ステーションこころ	大阪府堺市東区八下町一丁16番1	令和6年4月1日
株式会社B. I. Y	就労継続支援(A型)	リアンス	大阪府堺市堺区向陵中町二丁6番10号 三国ロイヤルビル2階	令和6年4月1日
株式会社HIT'S-V	就労継続支援(B型)	にじげん新金岡	大阪府堺市北区新金岡町五丁1-1 フレスポしんかな 3F・3-1②区画	令和6年4月1日
株式会社RANK	居宅介護	訪問介護RANK堺	大阪府堺市中区深井清水町2064-14	令和6年4月1日
株式会社to attract	短期入所	ショートステイホープ	大阪府堺市堺区中安井町三丁1番21	令和6年4月1日
株式会社はな来楽部	生活介護	地域生活 はな来楽部	大阪府堺市北区百舌鳥赤畑町二丁79番地1	令和6年4月1日
株式会社リカバリーサポート	自立訓練(生活訓練)	リカバリーサポート デイケアセンター	大阪府堺市中区深井沢町3265 ミラージュ昌栄2F-B号室	令和6年4月1日

株式会社リカバリーサポート	就労継続支援 (B型)	リカバリーサポート デイケアセンター	大阪府堺市中区深井沢町3265 ミラー ジュ昌栄2F-B号室	令和6年4月 1日
株式会社楽萬	居宅介護	障がい者・高齢者サポート さんさん美原	大阪府堺市美原区太井437番地	令和6年4月 1日
株式会社楽萬	重度訪問介護	障がい者・高齢者サポート さんさん美原	大阪府堺市美原区太井437番地	令和6年4月 1日
公益財団法人浅香山病院	自立訓練(生活訓練)	アンダンテ就労ステーション	大阪府堺市堺区今池町三丁3番16号	令和6年4月 1日
公益財団法人浅香山病院	共同生活援助	サポートハウスアンダンテ	大阪府堺市堺区田出井町8番20号	令和6年4月 1日
合同会社Humour	居宅介護	ユーモア	大阪府堺市西区上野芝町三丁6-5 パ ルファン上野芝II-203	令和6年4月 1日
合同会社Humour	重度訪問介護	ユーモア	大阪府堺市西区上野芝町三丁6-5 パ ルファン上野芝II-203	令和6年4月 1日
合同会社お魚の家 ハルちゃん	居宅介護	訪問介護お魚の家ハルちゃん	大阪府堺市西区上野芝町三丁6-12-506	令和6年4月 1日
合同会社お魚の家 ハルちゃん	重度訪問介護	訪問介護お魚の家ハルちゃん	大阪府堺市西区上野芝町三丁6-12-506	令和6年4月 1日
合同会社お魚の家 ハルちゃん	行動援護	訪問介護お魚の家ハルちゃん	大阪府堺市西区上野芝町三丁6-12-506	令和6年4月 1日
合同会社お魚の家 ハルちゃん	同行援護	訪問介護お魚の家ハルちゃん	大阪府堺市西区上野芝町三丁6-12-506	令和6年4月 1日
合同会社つぼみ	就労継続支援 (A型)	つぼみ堺	大阪府堺市中区新家町765-8 プレジオ カーサ2番館1階	令和6年4月 1日
合同会社つぼみ	就労継続支援 (B型)	つぼみ堺	大阪府堺市中区新家町765-8 プレジオ カーサ2番館1階	令和6年4月 1日

特定非営利活動法人み・らいず2	自立訓練（生活訓練）	み・らいずワークス 三国ヶ丘	大阪府堺市堺区向陵中町四丁5-27 中谷ビル2階 201号室	令和6年4月1日
-----------------	------------	----------------	--------------------------------	----------

堺市告示第196号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第51条の19第1項の規定に基づき、次の事業者を同法第51条の14第1項に規定する指定一般相談支援事業者として指定したので、同法第51条の30第1項第1号の規定により告示する。

令和6年5月10日

堺市長 永藤英機

法人名	事業内容	事業所名	事業所所在地	指定年月日
I s u k a 株式会社	地域移行支援	イスカライフサポートセンター	大阪府堺市中区東山28	令和6年4月1日
I s u k a 株式会社	地域定着支援	イスカライフサポートセンター	大阪府堺市中区東山28	令和6年4月1日

堺市告示第197号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第51条の20第1項の規定に基づき、次の事業者を同法第51条の17第1項第1号に規定する指定特定相談支援事業者として指定したので、同法第51条の30第2項第1号の規定により告示する。

令和6年5月10日

堺市長 永藤英機

法人名	事業内容	事業所名	事業所所在地	指定年月日
I s u k a 株式会社	計画相談支援	イスカライフサポートセンター	大阪府堺市中区東山28	令和6年4月1日
株式会社グランディーユ	計画相談支援	相談支援センターぷあぷ	大阪府堺市堺区向陵東町一丁3-4 三国ヶ丘四季ビル3F	令和6年4月1日
合同会社アムール	計画相談支援	アムールケア堺 相談支援	大阪府堺市堺区一条通15-21 大成マンション1F	令和6年4月1日
社会福祉法人堺市社会福祉事業団	計画相談支援	相談支援室 つぼみ	大阪府堺市南区城山台五丁1番4号	令和6年4月1日

堺市告示第198号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第36条第1項の規定に基づき指定した次の事業者について、同法第46条第2項の規定に基づき、次のとおり指定障害福祉サービスの事業の廃止に係る届出があったので、同法第51条第2号の規定により告示する。

令和6年5月10日

堺市長 永藤英機

法人名	事業内容	事業所名	事業所所在地	廃止年月日
公益財団法人浅香山病院	宿泊型自立訓練	サポートハウス アンダンテ	大阪府堺市堺区田出井町8番20号	令和6年3月31日
公益財団法人浅香山病院	自立訓練（生活訓練）	サポートハウス アンダンテ	大阪府堺市堺区田出井町8番20号	令和6年3月31日
社会福祉法人コスモス	就労移行支援（一般型）	ジョブサポート風の彩	大阪府堺市北区新金岡町5丁4番104	令和6年3月31日

社会福祉法人ばなな	生活介護	モンキーばなな	大阪府堺市西区上野芝町二丁目7番3号 西友楽市上野芝内	令和6年3月31日
社会福祉法人ばなな	就労継続支援(B型)	モンキーばなな	大阪府堺市西区上野芝町二丁目7番3号 西友楽市上野芝内	令和6年3月31日
社会福祉法人障友会	就労継続支援(B型)	わららか草部	大阪府堺市西区草部783番地1	令和6年3月31日
社会福祉法人大阪府障害者福祉事業団	就労移行支援(一般型)	じょぶライフだいせん	大阪府堺市堺区旭ヶ丘中町四丁目2番1号	令和6年3月31日
社会福祉法人大阪府障害者福祉事業団	就労定着支援	じょぶライフだいせん	大阪府堺市堺区旭ヶ丘中町四丁目2番1号	令和6年3月31日
特定非営利活動法人はな来楽部	生活介護	地域生活 はな来楽部	大阪府堺市北区百舌鳥赤畑町二丁目79-1	令和6年3月31日
日清住宅サービス株式会社	居宅介護	やすらぎのオレンジ館堺営業所	大阪府堺市堺区宿屋町東一丁目1番4号	令和6年3月31日
日清住宅サービス株式会社	重度訪問介護	やすらぎのオレンジ館堺営業所	大阪府堺市堺区宿屋町東一丁目1番4号	令和6年3月31日

堺市告示第199号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第51条の20第1項の規定に基づき指定した次の事業者について、同法第51条の25第4項の規定に基づき、次のとおり指定特定相談支援の事業の廃止に係る届出があったので、同法第51条の30第2項第2号の規定により告示する。

令和6年5月10日

堺市長 永藤英機

法人名	事業内容	事業所名	事業所所在地	廃止年月日
-----	------	------	--------	-------

株式会社香川	計画相談支援	相談支援事業所 ちはる	大阪府堺市北区金岡 町2203番地	令和6年3月 31日
--------	--------	----------------	----------------------	---------------

堺市告示第200号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第21条の5の15第1項の規定に基づき、次の事業者を同法第21条の5の3第1項に規定する指定障害児通所支援事業者として指定したので、同法第21条の5の25第1号の規定により告示する。

令和6年5月10日

堺市長 永 藤 英 機

法人名	事業内容	事業所名	事業所所在地	指定年月日
一般社団法人C a r e O f f i c e N a g a t a	児童発達支援	GREEN HOUSE	大阪府堺市北区百舌鳥梅町三丁22-2 ハビテーション中百舌鳥102号室	令和6年4月 1日
一般社団法人C a r e O f f i c e N a g a t a	放課後等デイサービス	GREEN HOUSE	大阪府堺市北区百舌鳥梅町三丁22-2 ハビテーション中百舌鳥102号室	令和6年4月 1日
株式会社LUCK	保育所等訪問支援	t e c o	大阪府堺市東区西野 488-17 畑谷ビル2階	令和6年4月 1日
株式会社NOVA キンダー	児童発達支援	P l u s + d a y s 鳳校	大阪府堺市中区毛穴 町21番地1	令和6年4月 1日
株式会社NOVA キンダー	放課後等デイサービス	P l u s + d a y s 鳳校	大阪府堺市中区毛穴 町21番地1	令和6年4月 1日
株式会社コペル	児童発達支援	コペルプラス 泉ヶ丘教室	大阪府堺市南区和田 東324-8 ナガイビル1階	令和6年4月 1日

株式会社はな来楽部	児童発達支援	キッズはなくらぶ3号	大阪府堺市北区百舌鳥赤畑町二丁目79番地1	令和6年4月1日
株式会社はな来楽部	放課後等デイサービス	キッズはなくらぶ3号	大阪府堺市北区百舌鳥赤畑町二丁目79番地1	令和6年4月1日
株式会社マーブル	放課後等デイサービス	マーブルハレ津久野	大阪府堺市堺区神石市之町9番20号 グランディール津久野1階	令和6年4月1日
社会福祉法人堺市社会福祉事業団	保育所等訪問支援	堺市立つぼみ園	大阪府堺市南区城山台五丁目1番4号	令和6年4月1日
社会福祉法人堺市社会福祉事業団	保育所等訪問支援	堺市立もず園	大阪府堺市西区上野芝町二丁目4番1号	令和6年4月1日

堺市告示第201号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第24条の28第1項の規定に基づき、次の事業者を同法第24条の26第1項第1号に規定する指定障害児相談支援事業者として指定したので、同法第24条の37第1号の規定により告示する。

令和6年5月10日

堺市長 永藤英機

法人名	事業内容	事業所名	事業所所在地	指定年月日
株式会社グラндиエーユ	障害児相談支援	相談支援センターぶあふ	大阪府堺市堺区向陵東町一丁目3-4 三国ヶ丘四季ビル3F	令和6年4月1日
合同会社アムール	障害児相談支援	アムールケア堺 相談支援	大阪府堺市堺区一条通15-21 大成マンション1F	令和6年4月1日
社会福祉法人堺市社会福祉事業団	障害児相談支援	相談支援室 つぼみ	大阪府堺市南区城山台五丁目1番4号	令和6年4月1日

堺市告示第202号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第21条の5の15第1項の規定に基づき指定した次の事業者について、同法第21条の5の20第4項の規定に基づき、次のとおり指定障害児通所支援の事業の廃止に係る届出があったので、同法第21条の5の25第2号の規定により告示する。

令和6年5月10日

堺市長 永 藤 英 機

法人名	事業内容	事業所名	事業所所在地	廃止年月日
NOVAホールディングス株式会社	児童発達支援	Plus days 鳳校	大阪府堺市中区毛穴町21番地1	令和6年3月31日
NOVAホールディングス株式会社	放課後等デイサービス	Plus days 鳳校	大阪府堺市中区毛穴町21番地1	令和6年3月31日
社会福祉法人堺市社会福祉事業団	医療型児童発達支援	堺市立第1つぼみ園	大阪府堺市南区城山台五丁1番4号	令和6年3月31日
社会福祉法人堺市社会福祉事業団	保育所等訪問支援	堺市立第1つぼみ園	大阪府堺市南区城山台五丁1番4号	令和6年3月31日
社会福祉法人堺市社会福祉事業団	医療型児童発達支援	堺市立第1もず園	大阪府堺市西区上野芝町二丁4番1号	令和6年3月31日
社会福祉法人堺市社会福祉事業団	保育所等訪問支援	堺市立第1もず園	大阪府堺市西区上野芝町二丁4番1号	令和6年3月31日
特定非営利活動法人はな来楽部	児童発達支援	キッズはなくらぶ 3号	大阪府堺市北区百舌鳥赤畑町二丁79-1	令和6年3月31日
特定非営利活動法人はな来楽部	放課後等デイサービス	キッズはなくらぶ 3号	大阪府堺市北区百舌鳥赤畑町二丁79-1	令和6年3月31日
特定非営利活動法人はな来楽部	児童発達支援	キッズはなくらぶ 2号	大阪府堺市北区百舌鳥赤畑町二丁52-2	令和6年3月31日

特定非営利活動法人はな来楽部	放課後等デイサービス	キッズはなくらぶ2号	大阪府堺市北区百舌鳥赤畑町二丁52-2	令和6年3月31日
----------------	------------	------------	---------------------	-----------

堺市告示第203号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第24条の28第1項の規定に基づき指定した次の事業者について、同法第24条の32第2項の規定に基づき、次のとおり指定障害児相談支援の事業の廃止に係る届出があったので、同法第24条の37第2号の規定により告示する。

令和6年5月10日

堺市長 永藤英機

法人名	事業内容	事業所名	事業所所在地	廃止年月日
株式会社香川	障害児相談支援	相談支援事業所ちはる	大阪府堺市北区金岡町2203番地	令和6年3月31日

堺市告示第204号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定に基づき、次の医療機関を同法第54条第2項に規定する指定自立支援医療機関（精神通院医療）として指定したので、同法第69条第1号の規定により告示する。

令和6年5月10日

堺市長 永藤英機

医療機関名	医療機関所在地	種別	指定年月日
-------	---------	----	-------

おりーぶ訪問看護ステーション堺	堺市中区八田南之町455-11	訪問看護	令和6年3月1日
訪問看護ステーション青空	堺市中区土塔町79-5 土塔クリスタル303号室	訪問看護	令和6年3月1日
訪問看護ステーション花*花	堺市西区津久野町3-32-19	訪問看護	令和6年3月1日
ここわ訪問看護ステーション	堺市東区白鷺町3-2-14	訪問看護	令和6年3月1日
スグナル薬局 新金岡店	堺市北区新金岡町5-3-203 シャトル新金岡1号室	薬局	令和6年4月1日
訪問看護ステーション・あかり	堺市美原区平尾74-1 岸埜マンション201号	訪問看護	令和6年4月1日
どこドア訪問看護ステーション	堺市北区南花田町43-10	訪問看護	令和6年4月1日
訪問看護ステーションウエルケア	堺市美原区北余部492-6	訪問看護	令和6年4月1日
訪問看護ステーションひまわり	堺市西区鳳南町5-571-11	訪問看護	令和6年4月1日
メディケア・リハビリ訪問看護ステーション堺	堺市中区東山43-1	訪問看護	令和6年4月1日
GR訪問看護	堺市中区土師町4-25-9	訪問看護	令和6年4月1日
という訪問看護ステーション	堺市西区上558-3 ka i j o クリスタル第3ビル7A	訪問看護	令和6年4月1日
ここから訪問看護ステーション	堺市北区長曾根町130-42 S-c u b e 316号	訪問看護	令和6年4月1日

堺市告示第205号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第12

3号)第60条第1項の規定に基づき、次の医療機関について、同法第54条第2項に規定する指定自立支援医療機関(精神通院医療)として指定を更新したので、同法第69条第1号の規定により告示する。

令和6年5月10日

堺市長 永 藤 英 機

医療機関名	医療機関所在地	種別	更新年月日
サンライトげんき薬局 堺店	堺市中区八田西町2-10-3	薬局	令和6年3月1日
社会医療法人啓人会 堺咲花病院	堺市南区原山台2-7-1	病院・診療所	令和6年4月1日
協和薬局	堺市堺区協和町4-465-2	薬局	令和6年4月1日
タンポポ薬局	堺市西区鳳南町5-598-2	薬局	令和6年4月1日
たかさご薬局	堺市堺区高砂町4-109-3	薬局	令和6年4月1日
ヒマワリ薬局	堺市北区蔵前町3-5-46	薬局	令和6年4月1日
あゆみ薬局	堺市堺区宿屋町東1-2-23	薬局	令和6年4月1日
かるがも薬局 なかも ず店	堺市北区中百舌鳥町3-34 1-1	薬局	令和6年4月1日
小出訪問看護ステー ション	堺市南区城山台3-3-2	訪問看護	令和6年4月1日

堺市告示第206号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第64条の規定に基づき、次のとおり指定自立支援医療機関(精神通院医療)の所在地の変更について届出があったので、同法第69条第2号の規定により告示する。

令和6年5月10日

堺市長 永 藤 英 機

区分	医療機関名	医療機関所在地	種別	変更年月日
変更前	コットン訪問看護ステーション	堺市東区日置荘西町7-31-8 サンハイムMORI101	訪問看護	令和6年4月1日
変更後		堺市東区大美野158-3 大美野レジデンス501号室		

堺市告示第207号

道路法（昭和27年法律第180号）第8条又は第10条第1項の規定に基づき、市道の路線を次のように認定し、又は廃止する。

その関係図面は、堺市建設局土木部路政課において、告示の日から14日間、一般の縦覧に供する。

令和6年5月10日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 整理番号 別紙調書のとおり
- 2 路線名 別紙調書のとおり
- 3 起点終点 別紙調書のとおり
- 4 重要な経過地 別紙調書のとおり

市道路線認定調書

整理番号	路線名	起 終 点	重要な経過地	付記
㊦471	桃山台137号線	南区桃山台2丁5番2地先 南区桃山台2丁5番2地先		路線再編成
㊦739	大饗44号線	美原区大饗191番12地先 美原区大饗191番14地先		開発に伴う寄付
7704	深井畑山33号線	中区深井畑山町239番11地先 中区深井畑山町239番25地先		都市計画法第39条による 帰属
㊦740	大美野201号線	東区大美野67番27地先 東区大美野67番23地先		〃
㊦600	上86号線	西区上608番51地先 西区上608番44地先		〃
㊦358	草部229号線	西区草部829番7地先 西区草部830番2地先		〃
㊦1067	原田29号線	西区原田236番1地先 西区原田167番8地先		〃
㊦974	菱木242号線	西区菱木1丁2289番7地先 西区菱木1丁2289番13地先		〃
㊦887	三原台87号線	南区三原台2丁5番74地先 南区三原台2丁5番65地先		〃

市道路線廃止調書

整理 番号	路線名	起 終 点 点	重要な経過地	付 記
ε372	桃山台132号線	南区桃山台2丁5番2地先 南区桃山台2丁1番9地先		梅・美木多駅前 北広場再整備工 事に伴う廃止



堺市告示第208号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条の規定に基づき、道路の区域を次のように決定して、告示の日から供用を開始する。

その関係図面は、堺市建設局土木部路政課において、告示の日から14日間、一般の縦覧に供する。

令和6年5月10日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 道路の種類 市道
- 2 路線名 別紙調書のとおり
- 3 敷地の幅員及びその延長 別紙調書のとおり
- 4 供用開始の区間 別紙調書のとおり

別紙

市道路線区域決定調書

整理 番号	路 線 名	起 点 終 点	敷地の		備考
			幅員m	延長m	
㊦471	桃山台137号線	南区桃山台2丁5番2地先	4.29		
		南区桃山台2丁5番2地先	4.31	31.96	
㊦739	大饗44号線	美原区大饗191番12地先			
		美原区大饗191番14地先	5.70	28.55	
7704	深井畑山33号線	中区深井畑山町239番11地先			
		中区深井畑山町239番25地先	4.70	54.58	
㊦740	大美野201号線	東区大美野67番27地先			
		東区大美野67番23地先	4.70	32.35	
㊦600	上86号線	西区上608番51地先			
		西区上608番44地先	6.70	65.05	
㊦358	草部229号線	西区草部829番7地先			
		西区草部830番2地先	6.70	76.23	
㊦1067	原田29号線	西区原田236番1地先			
		西区原田167番8地先	4.70	29.20	
㊦974	菱木242号線	西区菱木1丁2289番7地先			
		西区菱木1丁2289番13地先	6.70	45.55	
㊦887	三原台87号線	南区三原台2丁5番74地先			
		南区三原台2丁5番65地先	5.70	67.88	

公 告

堺市公告第313号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約に係る落札者等について、堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成18年規則第18号）第12条の規定により、次のとおり公告する。

令和6年5月10日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 落札に係る調達物品等の名称及び数量
（印刷）「広報さかい」「区広報紙」一体型広報紙（令和6年5月号～令和7年4月号）（年間単価契約）
（令和6年5月から令和7年4月まで毎月1回、1日発行）1号当たり415,000部発行予定
- 2 契約に関する事務を担当する局部課等の名称及び所在地
財政局契約部調達課
堺市堺区南瓦町3番1号
- 3 落札者を決定した日
令和6年3月21日
- 4 落札者の氏名及び住所
株式会社読売新聞大阪本社
制作局生産統括部長 柳川 英孝
大阪府大阪市北区野崎町5番9号
- 5 落札金額
¥15,796－（1部当たりの税込単価）

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 一般競争入札の公告を行った日

令和6年2月8日

~~~~~

堺市公告第314号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約に係る落札者等について、堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成18年規則第18号）第12条の規定により、次のとおり公告する。

令和6年5月10日

堺市長 永 藤 英 機

1 落札に係る調達物品等の名称及び数量

重金属固定用高分子キレート薬剤（令和6年度上半期分）（年間単価契約）

集じん灰処理予定量（2,300,000kg）×薬剤添加率

2 契約に関する事務を担当する局部課等の名称及び所在地

財政局契約部調達課

堺市堺区南瓦町3番1号

3 落札者を決定した日

令和6年4月4日

4 落札者の氏名及び住所

有限会社丸井通商

取締役 西山 碧

大阪府堺市東区白鷺町1丁18-7

5 落札金額

¥36,432,000-（取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む。）

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 一般競争入札の公告を行った日

令和6年2月21日

~~~~~

堺市公告第315号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約に係る落札者等について、堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成18年規則第18号）第12条の規定により、次のとおり公告する。

令和6年5月10日

堺市長 永 藤 英 機

1 落札に係る調達物品等の名称及び数量

高規格救急自動車 4台

2 契約に関する事務を担当する局部課等の名称及び所在地

財政局契約部調達課

堺市堺区南瓦町3番1号

3 落札者を決定した日

令和6年4月4日

4 落札者の氏名及び住所

日産大阪販売株式会社 堺鳳店

店長 梅北 宗利

大阪府堺市西区下田町1番23号

5 落札金額

¥80,300,000－（取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む。）

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 一般競争入札の公告を行った日

令和6年2月21日

~~~~~

堺市公告第316号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第70条第1項の規定に基づく建築協定の認可について申請があったので、同法第71条の規定により公告するとともに、次の建築協定に係る建築協定書を縦覧に供する。

令和6年5月10日

堺市長 永 藤 英 機

- |   |         |                               |
|---|---------|-------------------------------|
| 1 | 建築協定の名称 | 城山台5丁団地建築協定                   |
| 2 | 建築協定区域  | 堺市南区城山台五丁1番50から1番124まで        |
| 3 | 縦覧場所    | 堺市役所高層館13階<br>建築都市局開発調整部建築安全課 |
| 4 | 縦覧期間    | 令和6年5月10日から<br>令和6年5月29日まで    |

~~~~~

堺市公告第317号

都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく開発行為に関する工事が完了したの

で、同法第36条第3項の規定により、次のとおり公告する。

令和6年5月10日

堺市長 永 藤 英 機

1 開発区域

堺市中区東八田313番4、317番1、317番4、317番6、326番及び330番並びに平井142番の一部

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

大阪府堺市中区福田1271番地1
株式会社ナガオシェル
代表取締役 長尾 克則

堺市公告第318号

~~~~~

都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により、次のとおり公告する。

令和6年5月10日

堺市長 永 藤 英 機

1 開発区域

堺市美原区阿弥361番1、361番5から361番23まで及び366番1

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

大阪府河内長野市原町五丁目1番1号  
株式会社アローラ  
代表取締役 村岡 芽以子

堺市公告第319号

都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により、次のとおり公告する。

令和6年5月10日

堺市長 永 藤 英 機

1 開発区域

堺市東区引野町三丁214番1、214番3から214番5まで及び214番9から214番11まで

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

大阪府堺市東区日置荘西町六丁6番2号

有限会社栄和地所

代表取締役 片岡 富信



堺市公告第320号

都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により、次のとおり公告する。

令和6年5月10日

堺市長 永 藤 英 機

1 開発区域

堺市西区鳳北町七丁85番、86番及び155番の一部

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

大阪府堺市西区鳳北町5丁266番地

西井 史男

## 上下水道局告示

堺市上下水道局告示第2号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の2の3第1項の規定に基づき、次のとおり指定納付受託者を指定したので、同条第2項の規定により告示する。

令和6年5月10日

堺市上下水道事業管理者 森 功 一

堺市電子申請システムにおける歳入に係る指定納付受託者（指定日 令和6年4月1日）

| 指定納付受託者の名称  | 事務所の所在地        |
|-------------|----------------|
| 株式会社池田泉州DC  | 大阪市北区豊崎3丁目2番1号 |
| 株式会社池田泉州JCB | 大阪市北区豊崎3丁目2番1号 |

## 監査委員公表

堺市監査委員公表第21号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和6年5月10日

堺市監査委員 信 貴 良 太  
同 小 堀 清 次  
同 原 繭 子  
同 澤 由 美

行経第 117 号  
令和6年4月22日

堺市監査委員様

堺市長 永藤 英機

監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第14項の規定により別紙のとおり通知いたします。

記

令和5年12月21日付け監査委員報告第13号 産業振興局

監査結果に基づく措置通知書

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                 |                        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 監査の種類                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 定期監査及び行政監査                                                                                                                                                                                                                      |                        |
| 監査実施期間                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 令和5年8月1日～令和5年12月21日                                                                                                                                                                                                             |                        |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 産業振興局                                                                                                                                                                                                                           |                        |
| 指摘事項等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 措置内容                                                                                                                                                                                                                            | 所管部課                   |
| <p>3(1)</p> <p>公有財産（土地・建物）の管理について</p> <p>公有財産（土地・建物）の管理に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 貸付料の請求</p> <p>石津バスターミナルにおいて、電柱及び支線各1本の設置のための公有財産賃貸借契約（令和4年4月1日から3年間）を締結している。</p> <p>堺市財産規則では、貸付期間が1年を超える場合は、毎年度の使用開始前に当該年度の貸付料を納めることとされているが、令和5年度分の貸付料の徴収において、令和5年6月12日に納入通知書を発行していた。</p> <p>また、契約書では、納入通知書により、市が指定する期日までに貸付料を納入しなければならないとされているが、納期限の記載のない納入通知書を発行していた。</p> <p>イ 普通財産の管理</p> | <p>貸付料については原則、使用を開始する前に納入するものとされていますが、納入依頼を失念していたため、令和5年6月に気づいた段階で納入を依頼したものです。</p> <p>また、納期限については、納入依頼の連絡をした際に口頭で伝えていたものの、納付書には記載していませんでした。</p> <p>御指摘を受け、再発防止に向けて納付書の送付時期や納付書に納期限を明記することなど、事務の注意点をまとめた公有財産事務マニュアルを作成しています。</p> | <p>産業戦略部<br/>産業企画課</p> |

|                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                             |                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| <p>普通財産貸付事務取扱要領では、公の選挙に関し、特定の候補者を支持することを目的として使用するおそれがあるときは、普通財産の貸付けを認めないこととされている。</p> <p>しかし、令和5年9月15日に、駐車場敷地等として貸し付けている堺魚仲買事業協同組合貸付用地を実地調査したところ、数箇所に特定の政党や政治家のポスターが掲示されていた。</p> | <p>御指摘を受け、普通財産貸付事務取扱要領第3条に基づき、借受人に対しポスター掲示者に回収を依頼するよう連絡しました。</p> <p>後日、現地確認をしたところ、すべて撤去されていることを確認しました。</p> <p>再発防止に向けて、借受人に対し公有財産貸付に関する注意事項を改めて周知しました。また、年1回以上の聞き取り及び現地確認を実施するなど、事務の注意点をまとめた公有財産事務マニュアルを作成しています。</p>                                                        | <p>産業戦略部<br/>産業企画課</p> |
| <p>ウ 公有財産の貸付事務</p> <p>家畜市場の貸付けについて、公有財産賃貸借契約書において土地上に建物その他工作物を新築するときは、あらかじめその理由を付した書面をもって本市の承諾を受けることとされている。</p> <p>しかし、平成11年度に設置された建物（事務所）について、設置に必要な承諾の手続きが行われていなかった。</p>       | <p>当該建物は、平成11年度に建設された食肉加工施設と同時期に建設されており、平成11年に「大阪畜産流通センター施設再整備事業」の施行及び費用負担について協定書を締結していることから、貸付先である大阪府、貸付人である堺市ともに当該建物もその際、承諾しているものと誤認していました。</p> <p>御指摘を受け、大阪府が土地等を貸し付けている団体が建築士に依頼し、建築基準法上当該建物が適法であることを確認しました。</p> <p>その後、令和6年3月26日に承諾の手続きを行いました。</p> <p>今後、大阪府による定期的</p> | <p>農政部<br/>農水産課</p>    |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                    |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| <p>エ 公有財産の異動報告</p> <p>堺市財産規則では、公有財産の異動（取得、処分、貸付け等）の手続を完了したときは、遅滞なくその旨を財政局長に報告しなければならないとされている。</p> <p>しかし、農業用溜池（音坂池）について、昭和61年度に大阪府から無償譲渡を受けたにもかかわらず、財政局長への報告が漏れていた。</p> <p>オ 公有財産台帳等の記載</p> <p>公有財産に係る台帳の記載について、以下のものがあった。</p> <p>(ア) 石津バスターミナルの公有財産貸付台帳において、借受人住所欄に誤った住所（当該施設に係る他の借受人の住所）を記載していた。</p> <p>(イ) 勤労者総合福祉センターの行政財産使用許可台帳において、許可基準欄に堺市財産規則の条項を誤って記載していた。</p> <p>また、減免基準欄に根拠条</p> | <p>な現地確認を申し入れ、堺市においても、毎年度実施している樹木剪定等の機会にあわせるなどして、最低年1回現地の利用状況の確認を複数の担当者にて行います。</p> <p>御指摘を受け、財産異動報告書を令和5年9月27日に財産活用課へ提出しました。</p> <p>今後は、財産異動報告書の決裁文書起案時に、取得財産が複数ある場合は、財産取得一覧表を添付し、決裁時に報告漏れのないように確認します。</p> <p>御指摘を受け、速やかに借受人の住所を修正しました。</p> <p>今後は、公有財産貸付台帳の更新毎に、更新箇所だけでなく代表者名や借受人住所等に変更がないかなど、確認を徹底します。</p> <p>御指摘を受け、令和5年9月27日に行政財産目的外使用許可台帳の記載を正しい記載に修正しました。</p> <p>今後は、使用許可を行う毎に、担当者と係長級以上職員</p> | <p>農政部<br/>農業土木課</p> <p>産業戦略部<br/>産業企画課</p> <p>産業戦略部<br/>雇用推進課</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|

|                                                                                                                  |                                                                                                                                             |                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| <p>例の名称を誤って記載していた。</p>                                                                                           | <p>の複数名で、許可内容と台帳の記載内容に齟齬がないか確認を徹底します。</p>                                                                                                   |                      |
| <p>(ウ) 百舌鳥川改修に伴う事業関連普通財産において、賃貸借契約を締結したにもかかわらず、公有財産貸付台帳にその内容（貸付期間や貸付料等）の記載のないものがあった。</p>                         | <p>御指摘を受け、令和5年9月11日に公有財産貸付台帳の記載を正しい記載に修正しました。<br/>                 今後は、賃貸借契約締結文書起案時に台帳の写しを添付します。財産管理主任は、その決裁時に台帳登載を確認します。</p>               | <p>農政部<br/>農業土木課</p> |
| <p>(エ) 宮山台新池ポンプ場において、所管換えが行われたにもかかわらず、行政財産台帳にその旨の記載がなかった。</p>                                                    | <p>御指摘を受け、令和5年9月11日に公有財産台帳の記載を正しい記載に修正しました。<br/>                 今後は、担当者が台帳へ登載し、財政局長への報告書の決裁文書起案時に台帳の写しを添付します。財産管理主任は、その決裁時に台帳登載を確認します。</p> | <p>農政部<br/>農業土木課</p> |
| <p>3(2)<br/>                 委託料について<br/>                 委託料に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。</p>    |                                                                                                                                             |                      |
| <p>ア 委託業務における提出書類<br/>                 東西道路樹木管理業務ほか3業務について、仕様書では、受注者は、再委託契約を締結したときは、市に提出する業務実施計画書に、再委託先の作業体制</p> | <p>御指摘を受け、受注者へ修正の指示を行い、修正した業務実施計画書を令和5年9月19日に受領しました。<br/>                 農業土木課が独自で導入している「再委託確認表」の項目</p>                                    | <p>農政部<br/>農業土木課</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                            |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| <p>(作業責任者の氏名を含む)を記載しなければならないとされている。</p> <p>各業務においては、交通誘導警備業務が再委託されているが、市は、受注者から、再委託先の作業体制の記載がない業務実施計画書を受け取っていた。</p> <p>3(5)</p> <p>現金等の管理について</p> <p>現金等の管理に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 公金外現金の取扱い</p> <p>港湾事務所及び農水産課で扱っている公金外現金について、以下のものがあった。</p> <p>(ア) 堺港湾振興会及び大阪府水難救済会に関する各公金外現金について、取扱いの規定では、出納取扱者が現金出納の事務、収支整理者が収入命令書及び支出命令書の作成に係る事務を行うと定められている。</p> <p>しかし、出納取扱者がこれらすべての事務を行っていた。</p> <p>(イ) 堺市農業者育成支援会議の事務で扱っている公金外現金について、令和5年3月31日</p> | <p>に「仕様書で実施計画書に再委託先の記載を求めている」「実施計画書に再委託先の記載があるか」を追記し令和5年10月1日以降の契約において運用開始しました。</p> <p>当該業務について、収入命令書及び支出命令書においても、出納取扱者が作成していました。</p> <p>御指摘を受け、現在は公金外現金取扱いの規定に則り、収支整理者と出納取扱者の役割と責任を明確にし、収入命令書及び支出命令書の起案は、必ず収支整理者が行うことに改め、公金外現金取扱管理者が決裁時に確認し、再発防止に努めます。</p> <p>御指摘を受け、公金外現金取扱管理者と出納取扱者、収支整理者で取扱いの規定を確</p> | <p>産業戦略部<br/>港湾事務所</p> <p>農政部<br/>農水産課</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|

|                                                                                                            |                                                                                                                                |  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <p>付けで作成された支出伝票により、同年4月17日に支出が行われていた。この支出に関して、現金出納簿の出納取扱者の確認欄に、同年4月1日付けで出納取扱者が変更されたにもかかわらず、前任者が押印していた。</p> | <p>認し、令和5年度の出納取扱者が現金出納簿の出納取扱者の確認欄への押印を行いました。</p> <p>今後、公金外現金の取扱いにかかる規定等に基づいた適切な事務が執行されるよう、関係諸規定の熟知に努め、手順等の確認を徹底し、再発を防止します。</p> |  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|

**議会告示**

## 堺市議会告示第2号

堺市議会議員の請負の状況の公表に関する条例施行規則（令和6年議会規則第7号。以下「施行規則」という。）第3条第1項に規定する議長が指定する場所を堺市市政情報センター等規則（平成3年規則第6号）第1条に規定する市政情報センター及び堺市議会ホームページ（<https://www.city.sakai.lg.jp/shigikai/index.html>）と定めたので、施行規則第3条第2項の規定により告示する。

令和6年5月10日

堺市議会議長 的 場 慎 一